



# 経営陣の意思決定が デジタルワークフォースの価値を 飛躍的に向上させる

価値創造から業務へのインパクト、トークンベース経済、仕事の再定義など、エージェントAI活用するにあたり、経営陣は認識している以上に重要な役割を担っています

# エグゼクティブサマリー


想像を絶する速さで次々と新しいAI機能が発表されています。しかし、企業が最新のAI技術を導入したり、運用を拡大したりするペースは依然として遅いままです。AIを理解し、実装し、大規模な本番展開を行うことに伴う複雑さゆえに、実験的な取り組みから成果創出に移行することに困難を覚えているのです。皮肉なことに、AIを魅力的たらしめる変革の可能性こそが、導入を困難にしている原因でもあるのです。

エージェントAIの機能は技術的にはすでに利用できる状態にありますが、ほとんどの企業はまだ、実験的な取り組みや単純なユースケース以外での稼働を行っていません。要するに、これはリーダーシップの課題なのです。エージェントAIを全社的に実装するというクライアント支援業務での実践的な経験においても、調査においても、こうしたテクノロジーを真のビジネス価値に転換できるかどうかは、経営陣の果たす役割にかかっていることが一貫して明らかになっています。

経営陣には、スポンサーシップや投資の承認以上の役割が求められます。エージェントAIの経済を理解し、十分な情報に基づいてソフトウェアやインフラストラクチャに関する意思決定を行い、仕事の進め方を根本的に再考するよう自社を導く必要があります。経営陣がこうした役割を果たしている企業は、すでに優れたビジネス成果を実現し、永続的な競争優位性を獲得しています。

そのため、経営陣には、エージェントAIの導入を拡大するために果たさなければならない明確な役割があります。本レポートでは、エージェントAIを実験的な取り組みから成果創出に移行させるうえで求められる責任、意思決定、質問を経営陣の役割ごとにまとめています。

# エージェントAIによる 加速



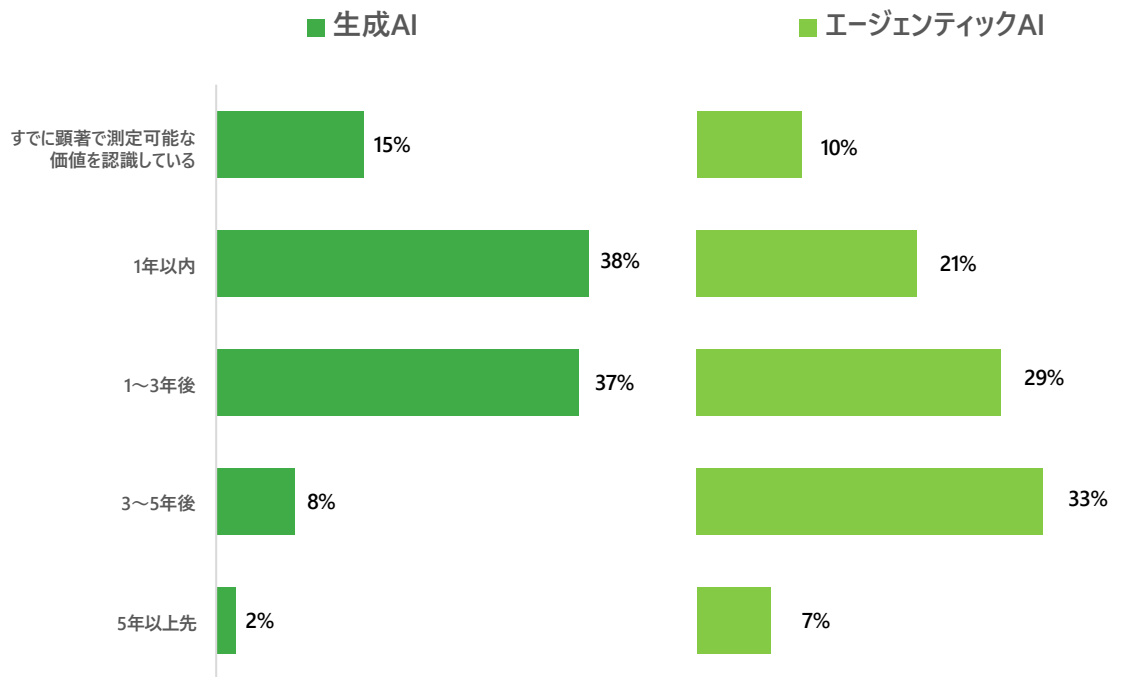
さまざまな分野のリーダーがエージェントAIに注目したのにはそれなりの理由があります。人間のチームにとってボトルネック（顧客体験に悪影響を与え、コストを押し上げ、成長を制限する可能性のある障害）を生じさせるタスクに、論理的な思考に基づいて対応できる大量のAIエージェントを活用したいと考えるのは当たり前です。効率性と新たな成長機会の両面において、エージェントAIがもたらしうるメリットは計り知れず、組織が実験的な取り組みから大規模な導入へ移行するにつれて、投資も流入し始めています。

今後3年間で、エージェントAIのメリットはコストを大幅に上回ると広く期待されています。[デロイトが実施した『2025 Tech Value Survey』](#)<sup>1</sup>に参加した500人のリーダーの半数近く（45%）は、今後3年間のうちに基本的なAIオートメーションへの投資から利益を得られると予想しています。エージェントAI機能の導入から長期的かつ持続的なメリットを生み出すためには、まずコストの仕組みを深く理解し、そして十分な情報に基づく優れたコスト管理計画を策定する必要があります。このことは、効率化や成長促進を図るために実施されたその他の取り組みと同様です。しかし、AIエージェントの場合、コスト要因が異なります。

AIエージェント（デジタルワーカー）を使えば、人間の従業員よりもはるかにコストを低く抑えることができますが、トークンという形で仕事の対価を支払う必要があります。トークンとは、AIモデルがトレーニングや推論を行う際に扱うデータを小さく分割した単位であり、すべてのエージェントAIモデルはこのトークンを消費します。すべてのトークンは、AIの仕事の尺度であると同時に、コストの単位でもあります。こうした仕組みはトークンベース経済の基盤を成すものであるため、どのようにAI活用戦略を計画し、予算編成を行い、戦略を実行するかについて既存の枠にとらわれない視点を持つ必要があります。

## 図1：AI導入への投資から、顕著で測定可能な利益が得られるのはいつと予想しますか

エージェントAIはまだ導入の初期段階にありますが、デロイトの調査の回答者は、今後数年のうちにエージェントAIへの投資から顕著で測定可能な利益を得られると期待しています。



出所：『AI ROI: The paradox of rising investment and elusive returns』、2025年に欧州および中東のエグゼクティブ1,854人を対象にデロイトが実施した調査



企業がデジタルワークフォースを拡大し、機能を刷新し、仕事の進め方を再考するうえで、CIOだけでなく、すべての経営陣が**トークンベース経済**に注目する必要があります。AIの基礎となる経済を理解せずにテクノロジー、運用戦略、予算編成に関する選択を行えば、際限のないトークン消費によってコストが急増するリスクにさらされる恐れがあります。これは、デジタルワーカーのコストが一定ではないためです。デジタルワーカーの規模は仕事量に応じて拡大したり縮小したりするため、企業のニーズに基づいてコストが変動します。こうしたトークン消費の弾力性は、使用する大規模言語モデル（LLM）、インフラストラクチャ、アプリケーションアーキテクチャなどの選択によりさらに高まります。何を選択するかによってトークンの消費量やコストが増加する可能性があるため、コストラインはこうした選択の影響を受けやすくなります。

## トークンのコストを押し上げる要因

トークンはエージェントAIの通貨です。そのコストは、ビジネスやテクノロジーに関する意思決定から生じたさまざまな要因によって変動します。



### インフラストラクチャの効率性

処理  
ストレージ  
ネットワーク  
エネルギー



### エージェントの設計

推論の深さ  
プロンプトの構造  
メモリ



### モデルホスティング

オンプレミス  
クラウド  
APIアクセス

AIエージェントが、単独でタスクを処理するだけでなく、多数のAIエージェントが連携して複雑なエンドツーエンドのワークフローを実行するコラボレーションモデルへと拡張していくにつれ、AIエージェントの数やトークン消費量、そしてそれに伴い生じるコストは増加します。トークンの単価が下がったとしても、消費量が増え続ければコストは上昇します（Jevon's Paradox<sup>2</sup>）。

例えば、現在、顧客への電子メールを生成するために1つのAIエージェントを使用しているのであれば、そう遠くないうちに（人間の監督下で）複数のAIエージェントから成るチームがエンドツーエンドの顧客体験に広く関与するようになるでしょう。この種のデジタルチームは、問い合わせの量や内容の複雑さに基づいて、1日の中でもその規模が拡大したり縮小したりします。これは、コストが事前にわかっている人間の従業員を増やすこととは大きく異なります。デジタルワークフォースは状況に応じて柔軟に拡大するため、トークンの支払い額は予測できません。このような変動コストの項目を受け入れるCFOはいないでしょう。

トークンは事実上、新しいコスト項目です。十分に理解されていない場合、コストは予想よりも早く増大し、ROIが低下する可能性があります。AIによる仕事のコスト要因についてテクノロジー、運用、戦略の選択といった面から理解し、慎重かつ綿密な計画を最初に立てておけば、こうした状況は回避できます。エージェントックAIのコストを理解して管理することは、人間の従業員とデジタルワークフォースが協働する中で、エージェントックAIを長期的かつ持続的に活用するために経営陣が取れる最も効果的な手段の1つです。



## トークン消費量の増加ペース

NVIDIAは、AIの計算量が10億倍に急増すると予測していますが、現在Googleが1カ月間に処理するトークン量は1,300兆トークンです。消費量の急増がコストに及ぼす影響は計り知れません。それに加え、今はまだAI導入ライフサイクルの初期段階であるため、トークン消費量は増加の一途をたどるでしょう<sup>3, 4</sup>。

# 今、賢明な意思決定をすることが、 明日の優れた成果につながる

エージェントAIといった強力なツールのメリットを最大限に享受するには、導入の初期段階で優れた計画を立て経営陣の間で足並みを揃える必要があります。経営陣に求められるのは、エージェントAI機能の使い方について発想の転換をすることだけでなく、こうした機能を活用して得られるメリットについても独自の視点で考えることです。

戦略的なテクノロジー投資からメリットの実現までの道筋は、予測可能で直線的である傾向があります。例えば、企業が新しいサプライチェーンソリューションに投資する場合、経営陣は、導入後のメリットや経済的効果を合理的に予測できます。時間軸も同様に明確です。X日に導入を開始すれば、Y日までにこれらの新機能のメリットを享受できるだろうという予測ができます。

しかし、エージェントAIはこうした投資とは2つの理由で異なります。第1に、今日のエージェントAIへの投資は、AIイノベーションが急速なペースで続いていることを踏まえ、その機能やメリットがそう遠くない将来に大幅に進歩するという（正しい）前提に基づいていることです。今行うAIへの投資は、AIの価値がさらに高まる可能性を見越して計画する必要があります。つまり、柔軟にテクノロジーを選択できるようにすると同時に、反復的なプログラムを設定することを意味します。

近い将来、エージェントAIがもたらす可能性のある新しい機会を明確にするには、次ページに示す期待される機能や今後3年間で予想される進歩を考慮するとよいでしょう。

## 2028年までにビジネス価値に影響を与えると予測される革新的なエージェントAI機能

機能	2025年	2028年（予測）
自律性と意思決定	主に人間が積極的に関与する、ルールベースの選択	自律性が大幅に向上し、先見的な意思決定が可能。人間の役割はレビューに移行し、モニタリングエージェントが出現
推論と計画	構造化された問題に短期的な計画で対処	曖昧な状況にも対応できる、戦略的かつリアルタイムで適応性のある計画
自然言語理解	コンテキストに応じたチャットとコマンド	人間に近いレベルのニュアンスを複数の言語で理解
タスクの複雑さと実行	反復的なルールベースのタスクを自動化	明確な目標や成果に基づいて依存関係を持つ複雑な複数ステップのワークフローを調整
マルチエージェントシステム	構造化されたフレームワーク内で、初期の小規模な連携（例：LangGraph）	専門スキルを備えた高度なマルチエージェントシステムを広範に採用し、人間同士のチームを模倣
統合と適用	ポイントソリューション（例：カスタマーサービスやITヘルプデスク）、テクノロジー中心のシステム導入	ローコード・ノーコード統合機能によって推進される全社共通のアプリケーション

出所：『Agentic Enterprise 2028』（デロイト、2025年）

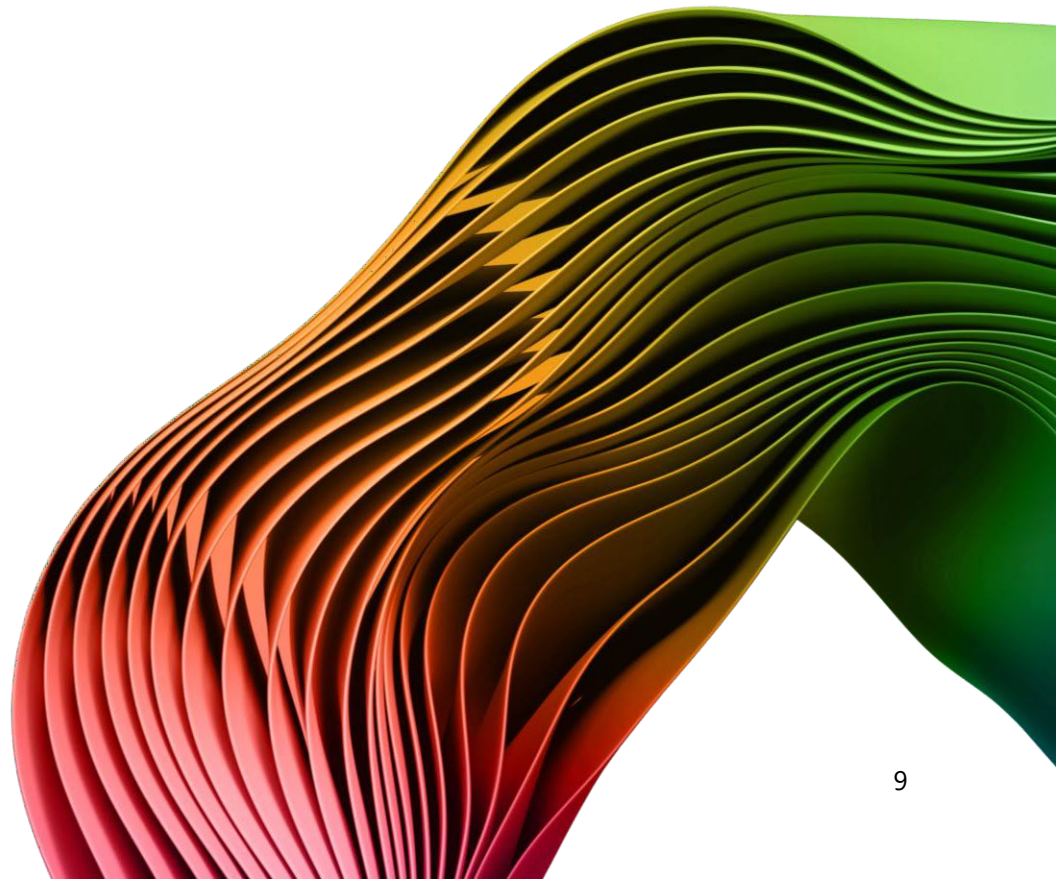
第2に、エージェントAIのトークンベース経済は、従来のテクノロジー投資とは本質的に異なる、予測不可能なコスト構造を生み出す可能性があります。導入の規模や範囲は依然として不確実であるため、（GPUインフラ、モデル選択、アーキテクチャなどの課題に対する）現時点での選択が将来のコストに多大な影響を与えるかもしれません。例えば、汎用クラウドインフラ上で冗長なプロンプトを使用する最上位モデルを選択した場合、パイロットケースから全社的な利用へと導入範囲が拡大するにつれて、トークンのコストが大幅に増加する可能性があります。一方、モデル選択、専用GPUインフラ、プロンプトの効率性を最適化する方法を事前に追求することで、規模が拡大したときでも予測可能なコストを維持できます。

この2つの要因が組み合わさることで、エージェントAIについて経営陣が今取る選択は、将来の価値に劇的な影響を及ぼす可能性があります。

エージェントAIやデジタルワークフォースを拡大するための戦略では、AI機能が大幅に拡張・拡充する可能性を考慮する必要があります。また、トークンベース経済を最優先として戦略に取り組む必要があります。こうした2つの要因がもたらす課題を見越して備えを講じなければ、エージェントAIのビジネスはリスクにさらされ、次のようなメリットも失われてしまう恐れがあります。

- コスト削減
- 生産性
- 成長
- ワークフォーストランスフォーメーション
- 品質
- 即座に実感できる価値
- 顧客満足度

そのため、賢明な意思決定、すなわち将来に選択肢を残しつつ、長期的にも経済的に実現可能な意思決定を行うことが重要です。





# 経営陣の責任

持続可能な価値をもたらすエージェントAIの可能性を安心かつ安全に現実のものとするには、新しい思考のもと、経営陣全員が足並みを揃える必要があります。人間の役割や期待に沿って、経済的に適切な形でエージェントAIを大規模に展開し、優れた成果をあげるために、経営陣はそれぞれ異なる責任を担っています。

次ページ以降、エージェントAIの運用を進めるにあたり、経営陣一人ひとりが担う責任をどのように考えるべきか、役割ごとに説明します。

# CEOが把握しておくべきこと

エージェントAIは、CIOやそのチームが中心となって対処すべき単純なテクノロジーの選択ではありません。AIやAIエージェントは変革をもたらすものであり、最高経営責任者（CEO）は自社への影響を見失うことなく、企業全体の仕事、機能、導入の再考を最優先課題として推進する必要があります。

ブランドリスク、信頼、従業員満足度、顧客満足度はすべて、持続的な価値に左右されるため、CEOは、エージェントAIに関して後に行われるすべての意思決定が、こうした要素を損なわない方法で行われるようにしなければなりません。

## 求められる行動

AIやエージェントAIによる変革のアジェンダを設定し、舵取りを行うこと。つまり、戦略を立て、主要テクノロジーや組織に関する意思決定を監督し、取締役会、従業員、市場の利害関係者にビジョンを浸透させること。

- + 自社の「AIに関する高い目標」を設定し、周知する
- + 成功の基準を設定する
- + 陣頭指揮を執る

## 問うべき質問

- + AIやエージェントAIに関する戦略を通して、どのような広範な目標を達成したいのか
- + リスクを最小限に抑えつつ、AIの影響を最大化するにはどうすればよいか
- + 人間とデジタルが協働するワークフォースをどのように管理するのか
- + AIを使って行おうとしていること、またAIが自社のビジネスにもたらす価値について、市場にどのように伝えるべきか。また、経時的な進捗をどのように測定するのか
- + AIテクノロジーの進歩のうち、どれが実際に存在するもので、どれが短期的で過剰な期待に過ぎないものか。また、自社のビジネスや戦略に実際に適用できるものはどれか
- + AIに関する意思決定のうち、社内全体で支出の重複や一貫性のないリスクを回避するために、中央主権的に一度だけ行うべきものは何か

# COOが把握しておくべきこと

エージェントAIの導入が加速し、規模が拡大する中、最高執行責任者（COO）は、変革のアジェンダに向けて導入を推進すること、ならびに投資が成功基準に沿った効果を発揮し、測定可能な成果をあげていることを確かめるために価値を追跡することに注力する必要があります。

COOは、柔軟性、オーケストレーション、価値創出といった課題や、こうした機能を社内のどこに適用するのが望ましいのかという判断に特に注意を払う必要があります。

## ☑ 求められる行動

テクノロジーと企業戦略との整合を図り、デジタル化やエージェントによる変革の実現や拡大に必要なワークフロー、プロセス、組織機能を構築すること。

- + エージェントAIのコスト要因を理解する
- + 価値に照らしてエージェントの展開に優先順位を付け、追跡する
- + トークンの使用状況や運用上のKPIに関するモニタリングシステムを実装する

## 💬 問うべき質問

- + AI機能は自社にどのような影響をもたらすと予測されるか
- + 現行のプロセスにAIエージェントを適用しているのか、それともエージェントを中心に業務を再考しているのか
- + 生産性を少しずつ向上するのではなく、有意義なROIの向上を実現する最大の機会をもたらすのは、どのプロセスか
- + エージェントの変動コストを予測可能かつ管理可能にするにはどうすればよいか
- + 長期的に見て、構築コストと実行コストのバランスはどのようなものか

# CIOとCTOが把握しておくべきこと

最高情報責任者（CIO）と最高技術責任者（CTO）は、インフラストラクチャからエージェント構築やメンテナンスに至るまで、AIの導入に対してあらゆる責任を担っています。つまり、AIエージェントがどこで稼働するかを決定する必要があります。例えば、次のような決定を下す必要があります。

- エンタープライズリソースプランニング（ERP）や顧客関係管理（CRM）システムなどのエンタープライズソフトウェア内で稼働するのか
- カスタムビルドのエージェントシステム内で稼働するのか
- マルチエージェントシステムをどのように編成し、監視し、制御するのか

CIOやCTOは、こうしたすべての機能に必要な処理能力の供給源を見極める必要がありますが、これは根本的にはGPU・インフラストラクチャ戦略の問題といえます。予測可能な性能や安定したコスト管理を実現するインフラストラクチャを選択する必要があります。

CIOやCTOは、エージェントAIの機能面での成果、コスト、ROIに影響を与えるさまざまな問題に対処できるように備えておく必要があります。小規模で安価なモデルを使う場合、トークン容量が多く複雑性の低いワークロードをどのように管理すればよいでしょうか。対して、同様のモデルを使って、高い正確性が要求されるために大規模で高価なモデルが必要とされるトークン容量が少なく複雑性の高いワークロードを管理する場合はどうすればよいでしょうか。また、その過程で柔軟性や相互運用性をどのように実現できるでしょうか。

さらに、CIOやCTOは、絶え間ないめまぐるしい変化を特徴とするテクノロジー環境において、機能面での成果、コスト、ROIに直接影響を与える重要な意思決定を行う必要があります。時間的な余裕はありませんが、急ぐあまり方向性を間違えると、ロックインやコストのかかる手戻りが発生する恐れがあります。CIOやCTOの指揮のもと、即座に実感できる価値や長期的利益の最大化を実現する選択が社内で行なわれるよう、柔軟性を維持することが不可欠です。

## 求められる行動

縦割りの組織やシステムといった枠を超えて、アーキテクチャに関する決定とテクノロジーへの投資を全社的な戦略と整合させること。

- + 分析麻痺に陥らない—行動しないという選択肢はない。完璧に実行することよりも、前進することが重要

- + 学ぶことをやめない—最新のAI分野の全体像を明確に理解していなければ、CIOはエージェントAIに関する自社の戦略を効果的に遂行することはできない
- + ベンダーの価格設定、特に消費量やライセンスパッケージに何が含まれるかについて透明性を求める
- + エージェントAIなどのAI機能の利用を拡大する際、ベンダーロックインを回避するための柔軟性を優先事項とする。急速に進化するテクノロジー分野の展望を見越したロードマップを作成する

# CIOとCTOが把握しておくべきこと

## 問うべき質問

- + 自社には、AIアジェンダを実現する能力やキャパシティがあるか
- + 協力・提携戦略をどのように発展させる必要があるか
- + 購入するのではなく、自社で構築できるものは何か。自社のソフトウェア開発ライフサイクル（SDLC）のうち、どの程度を自動化できるか
- + 自社の短期、中期、長期のGPUインフラ計画（例：処理能力、モデルアクセス、作業成果1件あたりのコスト）はどのようなものか
- + 一元化された（または再利用可能な）機能と、ビジネス部門固有の（または特注の）ツールのバランスは適切か
- + 各チームが同様のエージェントを重複して構築すれば実行コストが都度発生してしまうため、共有ツールを再利用するように促すには、どのようなプラットフォーム設計が必要か

# CHROが把握しておくべきこと

デジタルワークフォースの拡大により、人間の従業員とデジタルワークフォースとの協働関係、仕事の設計、役割、責任に影響が及びます。それだけでなく、新しい能力やスキル要件が生まれ、組織文化を検討するうえでの新しい視点ももたらされるでしょう。最高人事責任者（CHRO）は、組織設計や人材戦略が、この協働から生まれる新しい関係性に迅速に適応できるだけの柔軟性を備えていることを確かめる必要があります。

CHROは、自社が描く仕事やワークフォースの将来像を実現するために組織を再設計する鍵を握っています。今こそ、AIエージェントの出現がもたらす影響について熟考する必要があります。今、CHROに求められているのは、AIエージェントを導入するための選択肢を検討している他の経営陣に対して、十分な情報に基づいた専門家としての意見を提供できるように備えることです。



## 求められる行動

役割の再設計、従業員のリスキリングに加え、経営陣や従業員がAIとの協働によって成果をあげるのに必要なスキルを持っていることやサポート体制が整っていることを確かめるなど、仕事やワークフォースの変革を実現するための組織・人材戦略を主導すること。

- + 人間とエージェントが協働するワークフォース戦略を策定する
- + AIリテラシーやAI導入プログラムを立案し、展開する
- + 「シャドー」AIを防ぐためのガバナンスを浸透させ、社内でのAIソリューションの不正使用を防止する
- + 人間とエージェントが協働するワークフォースの統率・管理ができるリーダー層を育成する



## 問うべき質問

- + 人間とエージェントが協働するワークフォースはどのようなものか。規模、形態、構成はどのようなものか
- + エージェントAIを企業ワークフローに統合するために、今後3～5年の間に、経営モデルや組織設計をどのように変化させる必要があるか
- + エージェントの使用を拡大する一方で、人間ならではのチームを維持し、チームが積極的に業務に関与して高いパフォーマンスを発揮できるようにするにはどうすればよいか
- + 自社の組織文化をどのように発展させるのか
- + 社内の指標やインセンティブ構造をどのように調整することが望ましいか。
- + 自社のチームでAIの導入を推進するにはどうすればよいか

# CFOが把握しておくべきこと

エージェントAIには従来のIT指標を適用できないため、最高財務責任者（CFO）はCIOと緊密に協議しながら、トークンベース経済の理解を深める必要があります。例えば、トークン単価が下落傾向にあっても、際限なくエージェントAIを使用すれば、支出総額は増える可能性があります。

CFOの役割は、単にトークン単位での支出額を制限することではなく、エージェントAIへの支出増加によってもたらされる価値や妥協点を理解することです。財務チームは、想定外の事態を回避し、エージェントAIが成果を発揮できる確かな枠組みを立案することが不可欠です。



## 求められる行動

CEO、CIO、CTOと緊密に協力して、エージェントによる変革の資金、ガバナンス、財務監督についての方針を一致させ、規律ある投資と測定可能な価値実現を確実なものにすること。

- + 「トークン消費」をコスト項目に追加する
- + 1トークンあたりの目標コストと上限を設定する
- + トークンを含む、各プロジェクトの価値を追跡する
- + トークン消費の追跡と需要予測のための新機能を実装する
- + 持続可能なAI投資を行い、予算超過を防ぐために、ROIの閾値を設定して適用する



## 問うべき質問

- + 理想とする目標の水準に応じて、AIへの投資が適切に配分されているか
- + AI機能が自社にどのような影響をもたらすと予測されるか。投資計画は、こうした目標に整合するものか
- + どの時点で自社独自のGPUインフラへの投資を検討するのが望ましいか
- + デジタルワーカーのコストや効率性をどのように追跡するのか
- + トークン消費量をどのように予測し、予想ROIと整合させているのか
- + 使用量（トークン量・処理量）に応じて変動するコストと固定コストには、どのようなものがあるか。また、支出にはどのような上限がかけられているか
- + エージェントが標準タスクを完了するのにかかるコストの目標単価はいくらか。アーキテクチャに関する決定のうち、コスト単価を最も左右するものは何か
- + AIの導入拡大に伴うコストの高騰を防ぐために、どのような財務管理を整備するのが望ましいか

# CROが把握しておくべきこと

AIによりリスク環境が変化したため、最高リスク責任者（CRO）は新たなリスクを把握・監視し、自社の効果的なリスク管理体制を整える必要があります。そのうえ、エージェントAIは、CROが対処すべき課題をさらに複雑にしています。経営陣は、各自の領域に特有のリスクを理解し、管理しなければなりません。CROは、リスク認識に基づくアプローチ全般が自社のリスク許容度に整合するように、監督・指導できるように備える必要があります。

CROの役割は、モデルの信頼性を確保し、バイアスを防ぎ、AIの成果が公正で理解可能であるものにすることです。AIの導入が加速するにつれて、責任はさらに重要になります。CROは、明確な説明責任、徹底した文書化、継続的な変更管理、厳格なモニタリング、効果的なインシデント対応プロセスといった確立されたセーフガードに頼ることで、AIシステムが不透明な「ブラックボックス」に陥るのを防ぎ、規制要件と経済的要件の両方に沿ったガバナンスを実現することができます。

## ☑ 求められる行動

AIとエージェントシステムに対する自社のリスク選好を定義し、規制要件やプライバシー要件が満たされると同時に、ガバナンス、統制、サードパーティとの取り決めを通じてビジネス目標を確実に達成すること。

- + トークン消費に関するガイダンスを含む、明確なガバナンスを設定する
- + AI導入のためのリスクフレームワークを策定する
- + トークンベース経済のボラティリティを監視する
- + 規制に関するガイダンスを定め、規制の最新情報を都度追跡する
- + セキュリティバイデザインを浸透させる

## 💬 問うべき質問

- + 自社の契約、ガバナンス、プライバシー保護対策は、現行のAI規制や今後制定される規制に沿っているか、トークンベースの価格設定モデルのもとでAIの仕事を拡大するにあたり、どのようにコンプライアンスを確保しているのか
- + 各領域において、どの程度の自律性をエージェントに与える意向があるのか
- + エージェントに意思決定を行わせる前に、どのような承認や管理を必要とするのか
- + ベンダーとの契約には、トークンベース経済の進化に伴うロックインのリスクを軽減するための出口戦略に関する条項が含まれているか

# 人間とAIエージェントが協働する持続可能なチームの拡大には、多角的に検討できる経営陣が必要です。

エージェントAIをコスト管理の一環として捉えるのは間違いです。エージェントAIは、企業価値を生み出すための強力な技術であり、経営陣はAIエージェントの拡大方法を議論する際、価値創出に焦点を当て始める必要があります。同時に、こうした議論は、トークン消費の仕組みと収益に与える最終的な影響を明確に理解したうえで進めなければなりません。現場の従業員が実感できるだけでなく、財務チームも満足のいく形で、トークン消費を企業価値に直接転換するには、どのような態勢を整えればよいのでしょうか。

エージェントAIの導入拡大によって持続可能な企業価値を実現するには、トークンベース経済、組織的責任、テクノロジーの選択を戦略的に管理することが不可欠です。トークン消費が急増し、コストの変動が激しくなる中、経営陣全体での連携を徹底し、モデル選択であれ、インフラストラクチャであれ、本番展開であれ、すべての意思決定について、AI機能を測定可能なビジネス成果に直接転換させる必要があります。トークン使用の先見的な計画、継続的なガバナンス、明確な追跡といった手段は、長期的な成果を得るために極めて重要です。また、こうした手段を用いることで、エージェントAIが進化しても、コストの高騰を回避し、ROIを最大化することができます。突き詰めていけば、情報に基づいて意思決定を行う、決断力のあるリーダーシップ、すなわち戦略的目標や明確に定められた各自の責任に沿ってテクノロジー投資を行う経営陣が、エージェントAIの可能性を最大限に引き出し、永続的な価値を実現するのです。

## 著者

---

### Stuart Scotis

Deloitte Global Agentic AI Leader  
[sscotis@deloitte.com.au](mailto:sscotis@deloitte.com.au)

---

### Karen Pastakia

Deloitte Global Human Capital Leader  
[kapastakia@deloitte.ca](mailto:kapastakia@deloitte.ca)

---

### Nitin Mittal

Deloitte Global AI Leader  
[nmittal@deloitte.com](mailto:nmittal@deloitte.com)

## 問い合わせ

---

### 神津 友武

合同会社デロイト トーマツ パートナー  
[tomotake.kozu@tohmatu.co.jp](mailto:tomotake.kozu@tohmatu.co.jp)

---

### 下川 憲一

合同会社デロイト トーマツ パートナー  
[keshimokawa@tohmatu.co.jp](mailto:keshimokawa@tohmatu.co.jp)

## 巻末注

1. Deloitte Insights, "AI is capturing the digital dollar. What's left for the rest of the tech estate?" 16 October 2025.  
<https://www.deloitte.com/us/en/insights/topics/digital-transformation/ai-tech-investment-roi.html>
2. Jevons, William Stanley. *The Coal Question: An Inquiry Concerning the Progress of the Nation, and the Probable Exhaustion of Our Coal-Mines. Macmillan and Co.*, 1865.
3. Sundar Pinchai, CEO of Google and Alphabet, "Q3 earnings call: Remarks from our CEO", 29 October 2025. <https://blog.google/company-news/inside-google/message-ceo/alphabet-earnings-q3-2025/#introduction>
4. Caleb Naysmith, "'It's about to go up by a billion times': NVIDIA CEO Jensen Huang says the next 'Industrial Revolution' is already here", Yahoo Finance, 15 October 2025.  
<https://finance.yahoo.com/news/billion-times-nvidia-ceo-jensen-135926062.html?>

## エージェントックAIに関するその他のリソース

- 
- Deloitte, *AI is capturing the digital dollar. What's left for the rest of the tech estate?* 2025.
  - Deloitte, *Agentic Enterprise 2028*, 2025.
  - Deloitte, *AI ROI: The Paradox of Rising Investment and Elusive Returns*, 2025.
  - Deloitte, *Navigate the Economics of AI*, 2026.
  - Deloitte, "Agentic AI and the Future of IT Managed Services," *The Wall Street Journal*, 2025.
  - Scotis, Stu and Alonso, David, "[Is your agentic AI strategy increasing your cost?](#)" *The Australian*, 2025.
  - Scotis, Stu, "[AI's new economic reality: Why tokens are reshaping enterprise technology](#)," *The Australian*, 2026.

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したりは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>